

平成17年3月期 決算短信 (連結)



平成17年5月20日

会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279

(URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 坂口 昌平

問い合わせ先 責任者役職名 常務執行役員

氏名 山本 秀勝

決算取締役会開催日 平成17年5月20日

親会社等の名称 積水樹脂株式会社(コード番号: 4212)

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 JASDAQ

本社所在都道府県

香川県

TEL (087)894-8130 (代表)

親会社等における当社の議決権所有比率 23.33%

1. 平成17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|------|---------|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年3月期 | 18,839 | (△8.1) | 141 | (△50.8) | 141 | (△45.2) |
| 16年3月期 | 20,501 | (△5.3) | 288 | (97.6) | 257 | (171.3) |

| | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|--------|-----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年3月期 | 92(△39.9) | 618 | — | 1.9 | 0.7 | 0.7 |
| 16年3月期 | 153(—) | 1029 | — | 3.2 | 1.2 | 1.3 |

- (注) 1. 持分法投資損益 平成17年3月期 — 百万円 平成16年3月期 △6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成17年3月期 14,918,503株 平成16年3月期 14,922,798株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年3月期 | 20,097 | 4,935 | 24.6 | 33090 |
| 16年3月期 | 20,733 | 4,823 | 23.3 | 32325 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成17年3月期 14,916,614株 平成16年3月期 14,921,622株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年3月期 | 631 | 3 | △565 | 1,029 |
| 16年3月期 | 1,355 | △168 | △1,220 | 958 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 —社 持分法適用関連会社数 —社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) —社 (除外) —社 持分法(新規) —社 (除外) —社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 7,000 | △410 | △300 |
| 通期 | 18,500 | 185 | 130 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円72銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、連結添付資料の6ページをご参照願います。

(添付資料)

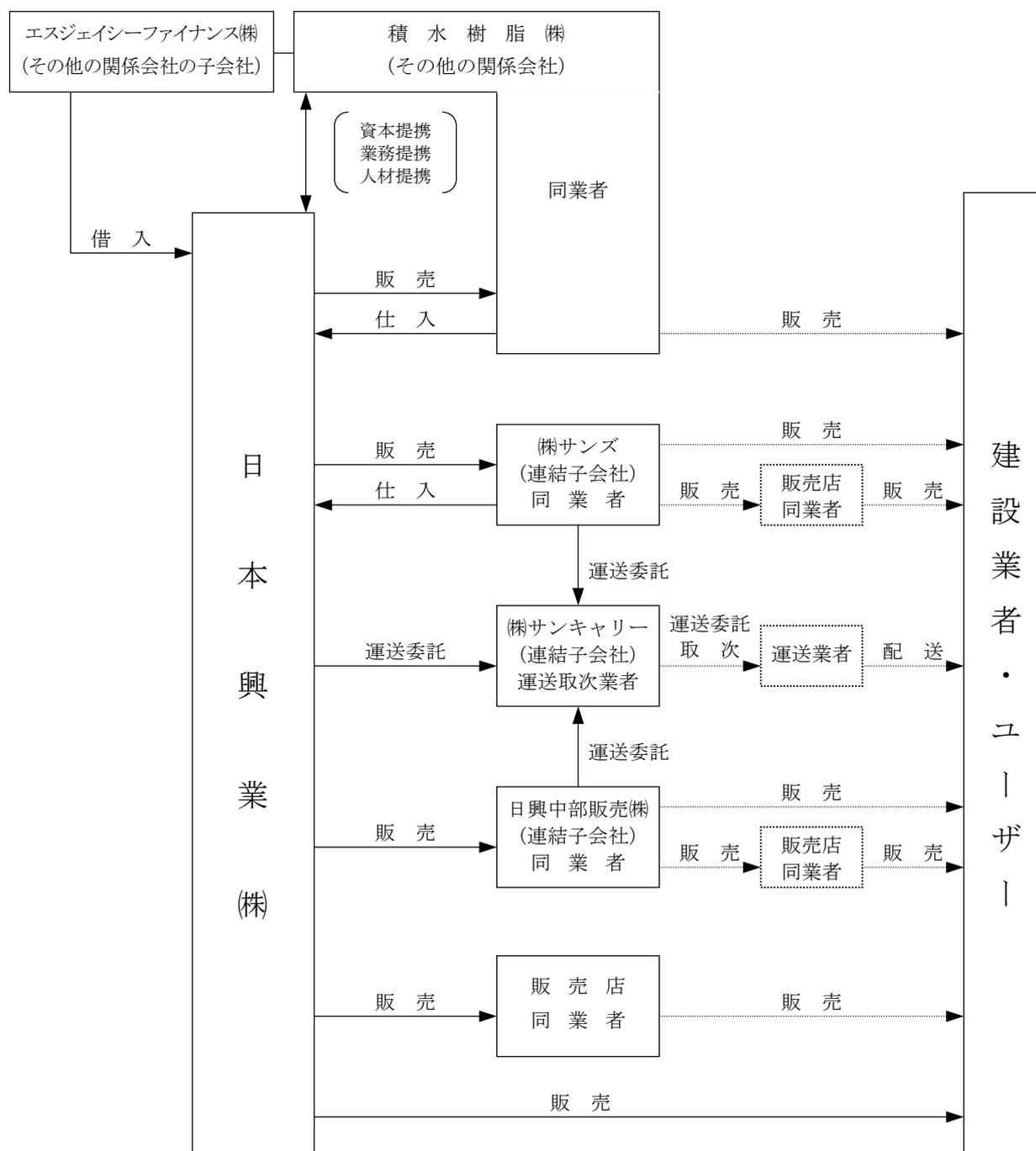
企業集団の状況

当社の企業集団は当社及び子会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負等の事業活動を行っております。

連結子会社である株式会社サンズは中四国地方を、日興中部販売株式会社は東海地方を中心に当社製品を販売しており、株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配及び出荷業務を行っております。

また、当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品等を仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。なお、同社の子会社であるエスジェイシーファイナンス株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社はコンクリート二次製品の製造・販売を通じて「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念としており、「最高の品質を追究します」「最高のサービスを提供します」「創意と工夫で挑戦します」をモットーに、都市環境、住環境、ならびに自然環境に寄与する優れた独自製品を社会に送り出してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質の強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。また、今後も予想される厳しい経営環境のなかで、収益力強化に繋がる内部留保の充実等も考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

当社はキャッシュ・フローを重視した経営により財務体質を強化し、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、そのためにフリー・キャッシュ・フローの増大を重視しております。

更に収益力の指標としてROA（総資産経常利益率）や資本効率の指標としてROE（株主資本当期純利益率）についても、より一層の改善を目指してまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は厳しい状況が続く経営環境のなかで、「低コスト体質の実現」と「付加価値の高い製品開発・販売」を柱とした事業構造改革により、企業体質の強化に取り組んでまいります。

特に「安全・安心」「機能」「環境・リサイクル」等に対応し、社会ニーズにマッチした環境関連製品の開発・販売に注力しており、今後の更なる飛躍を期しております。

5. 会社の対処すべき課題

当社は近年削減傾向にある公共事業に依存する業種であり、会社の事業構造、収益構造を再構築していくことが今後の重要な課題であります。その対応策として、需要の掘り起こしが期待できる民間分野への事業拡大に注力し、機能性、景観性をより重視した新製品開発に取り組み、公共事業に左右されない事業体質を構築してまいりたいと考えております。

また、国の社会資本整備重点計画に沿った道路、治水、下水道、防災公園、市街地整備等に対応した「個性と工夫に満ちた魅力ある都市、地域づくり」のための製品開発に努め、無電柱化、バリアフリー化、交通渋滞の解消等による沿道環境対策およびリサイクルシステムの確立等に注力するとともに、営業力のさらなる強化をはかり収益力の確保と財務体質の強化をはかってまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。なお、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みとして、平成16年3月期第1四半期より「四半期開示」を行っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織の状況

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

「取締役会」は取締役6名、監査役3名で構成し、経営に関する迅速な意思決定をはかるとともに、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく、平成12年4月より執行役員制を導入しております。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、平成14年度より取締役の任期を1年としております。なお、社外取締役は選任しておりません。

「経営会議」は執行役員12名で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の意思決定の基盤となるものであります。

「監査役会」は監査役3名で構成し、主に取締役会等への出席を通じて取締役の職務執行監査及び会計監査を行っております。さらに内部監査部門及び会計監査人に対しても、連携をはかるため、随時監査について報告を求めています。なお、監査役全員が社外監査役にあたりませんが、当社と監査役との間に特別の利害関係はありません。

ロ 内部統制システム等の整備の状況

内部監査部門として、昭和63年3月より社長直轄の独立社内組織として「監査室」を設置し業務監査を行っております。これにより内部統制システムの充実と、主にコンプライアンスの観点からのリスク管理の強化をはかっております。

ハ 弁護士・会計監査人の状況

弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的側面から見た経営について、適切なアドバイスを受けております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供することで公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。なお、業務を執行した公認会計士は、岡林正文、高田武の2名であります。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき決定されております。具体的には、公認会計士および会計士補を主たる構成員とし、その他の補助者も加えて構成されております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

イ 当連結会計年度は16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

ロ 当連結会計年度は12回の経営会議を開催し、執行業務に関する報告ならびに審議を行っております。

ハ 平成17年4月より施行されました個人情報保護法に対応すべく、当社の個人情報保護方針および関連社内規程を制定いたしました。

7. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

| 親会社等 | 属性 | 親会社等の 議決権 所有割合 (%) | 親会社等が発行する株券が上場 されている証券取引所等 |
|----------|---------------------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 積水樹脂株式会社 | 上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社 | 23.33 | 株式会社東京証券取引所 市場一部 株式会社大阪証券取引所 市場一部 |

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社等の関係

当社は積水樹脂株式会社を親会社とする積水グループに属しており、同社は当連結会計年度末時点で当社の総株主の議決権の23.33%を所有しております。

同社とは「積極的な業務協力及び人材交流等を通じて、それぞれの事業基盤の強化・拡充・発展をはかること」を目的とした企業提携基本契約を結んでおり、人材面では役員4名を含む合計10名の人材を同社より受け入れております（平成17年3月末現在）。

また、以下の分野において緊密な情報交換を行い、具体的な相互協力をはかってまいります。

- ・保有する経営資源、ノウハウ、商品などが相互に活用できる分野
- ・新たに事業が付加できる分野
- ・その他提携効果が生かせる分野

(3) 親会社等との取引に関する事項

「関連当事者との取引」に関する注記をご参照ください。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 営業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善、IT産業等の積極的な設備投資により雇用や所得の先行き期待感から個人消費も回復基調を見せましたものの、原油価格の高騰や原材料価格の上昇、輸出の鈍化等により景気の減退感が出始めました。

当グループ（当社及び連結子会社）の需要先である建設業界では、平成16年の新設住宅着工戸数は前年比2.5%増の118万9049戸と2年連続で前年実績を上回りましたが、国や地方の公共事業は近年減少傾向にあり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当グループは原材料価格の上昇を考慮した更なる原価の低減や生産効率の向上に取り組むと共に、新たな需要の掘り起こし策として「市場開発推進部」を設置して、これまでの事業領域の見直しならびに従来からの幅広いネットワークを活用した新規事業の開拓と新製品の開発を積極的に推し進めております。

当連結会計年度の業績は、公共事業の低調と度重なる台風災害等による公共工事ならびに工事発注の遅延などにより売上は伸び悩み、売上高は188億39百万円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

損益面については、構造改革によるコスト削減効果はあったものの、売上高の減収に加え原材料価格の上昇を一部吸収できなかった事等により、経常利益は1億41百万円（同45.2%減）となり、当期純利益は92百万円（同39.9%減）となりました。

各部門の状況は、次のとおりであります。

(部門別売上高の状況)

| 部門 | 期別 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 前連結会計年度比増減 | |
|----------|----|---------|-------|---------|-------|------------|------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 比率 |
| | | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 都市環境部門 | | 6,744 | 35.8 | 7,258 | 35.4 | △514 | △7.1 |
| エクステリア部門 | | 2,462 | 13.1 | 2,563 | 12.5 | △101 | △4.0 |
| 土木部門 | | 9,633 | 51.1 | 10,678 | 52.1 | △1,045 | △9.8 |
| 合計 | | 18,839 | 100.0 | 20,501 | 100.0 | △1,661 | △8.1 |

(都市環境部門)

主要な売上を占める舗装材は、環境への配慮、安全、安心等をキーワードにした製品群が引き続き堅調に推移いたしました。その中でも街路の段差の発生を防ぎ快適な歩行や走行が可能なバリアフリータイプ、雨水等の保水機能もあり蒸発散効果で路面の温度を低減できるバリアフリー透水タイプならびにその周辺製品等が好調に推移いたしました。また、日興中部販売株式会社を前年下期より連結いたしました。その他の舗装材や擬木製品等の売上が減少したこともあり、当部門の連結売上高は67億44百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

新製品としては、土の保水性により路面の熱環境を改善するとともに土の持つソフトな感触で足腰の負担を軽減することが期待できる「リアルソイルペイブ」、ヒートアイランド現象の緩和ならびに路面の持続的な温度低減効果を発揮できる国土交通省の新技术活用促進システムに登録された「舗装システム」など、他社との差別化をはかれる製品を開発いたしました。

(エクステリア部門)

前年度に引き続き、ガーデニングブームを背景にガーデン製品アイテムの「立水栓」や古木に近い質感をもつ「リアルウッドランバー」等の擬木製品は好調に推移いたしましたが、外構予算の低価格化、ニーズの多様化等により主力の積みブロックや舗装材の減収を吸収するには至らず、また、日興中部販売株式会社を前年下期より連結いたしました。当部門の連結売上高は 24 億 62 百万円 (同 4.0%減) となりました。

新製品としては、主力の積みブロックに植栽、緑化等の機能をもつ製品をラインナップし、顧客の多様なニーズに対応できる体制を整えました。また、ガーデン製品アイテムとしてガーデンライフ、ペットライフ、エコライフ等の製品をラインナップいたしました。

(土木部門)

生活環境の改善策等にもない下水道用製品の「ヒューム管」、「推進管」は増収、主力製品の「ボックスカルバート」はほぼ横ばいとなりましたが、度重なる台風災害等で公共工事ならびに工事発注の遅延等により道路用製品、河川護岸用製品が減収となりました。また、公共事業の減少傾向のなかでも、収益率の高い自社製品の販売に注力したことで自社製品は微増となりましたが、仕入商品の減収を吸収するには至らず、当部門の連結売上高は 96 億 33 百万円 (同 9.8%減) となりました。

新製品としては、一時的に雨水を貯留することで、浸水、氾濫を防ぐことが可能な雨水貯留用製品や多孔質体のプレート使用により、海域の環境改善を可能にする新しいタイプの漁礁を産学官連携等により共同開発をいたしました。

(2) 次期の見通し

今後の経済情勢は、企業業績の好調から景気回復が底堅く推移すると見込まれますが、国及び地方における公共事業は近年減少傾向にあり、今しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢のなか、当グループは「市場開発推進部」を中心に新たな需要の掘り起こしならびに新規事業の開拓等を推し進めるとともに、国の社会資本整備重点計画に沿った道路、治水、下水道、防災公園、市街地整備等に対応した「個性と工夫に満ちた魅力ある都市、地域づくり」のための製品開発に努め、無電柱化、バリアフリー化、交通渋滞の解消等による沿道環境対策およびリサイクルシステムの確立等に注力してまいります。

なお、経営の効率化の観点から平成 17 年 4 月 1 日より東海地方の販売を日興中部販売株式会社から当社に集約することにいたしました。

次期の見通しといたしましては、連結売上高は 185 億円、連結経常利益は 1 億 85 百万円、連結当期利益につきましては 1 億 30 百万円を予想しております。また、配当につきましては、1 株につき年間 3 円を予定しております。

1. 財政状態

(1) 当期の概況

| 項 目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|---------------------|---------|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 631 | 1,355 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3 | △ 168 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 565 | △ 1,220 |
| 現金及び現金同等物の増加額（△減少額） | 70 | △ 33 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 958 | 991 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,029 | 958 |

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ70百万円（7.4%）増加し、当連結会計年度末には10億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、仕入債務が2億12百万円減少、たな卸資産が2億58百万円増加したものの、売上債権が5億79百万円減少及び減価償却費4億60百万円等により、6億31百万円の増加（前連結会計年度比7億24百万円の資金減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、工場用借地の購入があったものの、遊休資産の売却等により3百万円の増加（同1億72百万円の資金増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、長期借入金が5億69百万円減少したこと等により、5億65百万円の減少（同6億55百万円の資金増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率（%） | 21.5 | 23.3 | 24.6 |
| 債務償還年数（年） | 7.1 | 6.2 | 12.6 |
| インタレストカバレッジレシオ(倍) | 10.7 | 12.5 | 8.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 7.0 | 10.4 | 12.2 |

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

〈株主資本比率〉＝株主資本/総資産

〈債務償還年数〉＝有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

〈インタレストカバレッジレシオ〉＝営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

〈時価ベースの自己資本比率〉＝株式時価総額/総資産

比較連結貸借対照表

(単位 千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 | | 前連結会計年度 | | 増減 (△は減少) |
|-----------------|------------------|-------|------------------|-------|--------------|
| | 平成 17 年 3 月 31 日 | 構成比 | 平成 16 年 3 月 31 日 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | |
| 【流動資産】 | 11,782,619 | 58.6 | 12,046,388 | 58.1 | △ 263,769 |
| 現金及び預金 | 1,029,040 | | 958,507 | | 70,533 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,940,624 | | 9,520,443 | | △ 579,819 |
| たな卸資産 | 1,816,456 | | 1,557,989 | | 258,467 |
| 繰延税金資産 | 1,550 | | 1,038 | | 512 |
| その他 | 36,490 | | 48,557 | | △ 12,066 |
| 貸倒引当金 | △ 41,543 | | △ 40,146 | | △ 1,396 |
| 【固定資産】 | 8,315,261 | 41.4 | 8,686,756 | 41.9 | △ 371,494 |
| 「有形固定資産」 | 7,454,054 | 37.1 | 7,898,491 | 38.1 | △ 444,436 |
| 建物及び構築物 | 2,366,357 | | 2,663,641 | | △ 297,284 |
| 機械装置及び運搬具 | 801,586 | | 954,351 | | △ 152,765 |
| 土地 | 4,134,697 | | 4,128,195 | | 6,501 |
| 建設仮勘定 | 1,487 | | 180 | | 1,307 |
| 工具器具備品 | 149,926 | | 152,122 | | △ 2,196 |
| 「無形固定資産」 | 213,535 | 1.1 | 237,392 | 1.1 | △ 23,857 |
| 「投資その他の資産」 | 647,671 | 3.2 | 550,872 | 2.7 | 96,799 |
| 投資有価証券 | 455,019 | | 358,346 | | 96,672 |
| 長期貸付金 | 55,800 | | 61,050 | | △ 5,250 |
| その他 | 205,187 | | 180,687 | | 24,500 |
| 貸倒引当金 | △ 68,335 | | △ 49,211 | | △ 19,123 |
| 資産合計 | 20,097,880 | 100.0 | 20,733,144 | 100.0 | △ 635,263 |
| (負債の部) | | | | | |
| 【流動負債】 | 14,004,081 | 69.7 | 14,729,609 | 71.0 | △ 725,527 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,784,170 | | 5,993,279 | | △ 209,108 |
| 短期借入金 | 7,496,400 | | 7,919,400 | | △ 423,000 |
| 未払法人税等 | 50,653 | | 25,067 | | 25,586 |
| 未払消費税等 | 69,483 | | 98,502 | | △ 29,018 |
| 未払費用 | 146,058 | | 196,647 | | △ 50,588 |
| 賞与引当金 | 62,406 | | 96,479 | | △ 34,073 |
| その他 | 394,908 | | 400,233 | | △ 5,325 |
| 【固定負債】 | 1,157,869 | 5.7 | 1,176,097 | 5.7 | △ 18,228 |
| 長期借入金 | 462,900 | | 559,300 | | △ 96,400 |
| 繰延税金負債 | 79,550 | | 35,504 | | 44,045 |
| 退職給付引当金 | 602,299 | | 555,748 | | 46,550 |
| その他 | 13,118 | | 25,543 | | △ 12,425 |
| 負債合計 | 15,161,950 | 75.4 | 15,905,706 | 76.7 | △ 743,755 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | — | — | 4,046 | 0.0 | △ 4,046 |
| (資本の部) | | | | | |
| 【資本金】 | 2,019,800 | 10.0 | 2,019,800 | 9.7 | — |
| 【資本剰余金】 | 2,002,120 | 10.0 | 2,002,120 | 9.7 | — |
| 【利益剰余金】 | 837,729 | 4.2 | 790,228 | 3.8 | 47,500 |
| 【その他有価証券評価差額金】 | 118,632 | 0.6 | 52,947 | 0.3 | 65,684 |
| 【自己株式】 | △ 42,350 | △0.2 | △ 41,703 | △0.2 | △ 647 |
| 資本合計 | 4,935,930 | 24.6 | 4,823,392 | 23.3 | 112,538 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 20,097,880 | 100.0 | 20,733,144 | 100.0 | △ 635,263 |

比較連結損益計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | | 増減 (△は減少) |
|-------------------|--|-------|--|-------|--------------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売上高 | 18,839,569 | 100.0 | 20,501,192 | 100.0 | △ 1,661,623 |
| 売上原価 | 15,922,727 | 84.5 | 17,374,473 | 84.7 | △ 1,451,745 |
| 売上総利益 | 2,916,841 | 15.5 | 3,126,718 | 15.3 | △ 209,877 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,775,202 | 14.7 | 2,838,566 | 13.9 | △ 63,363 |
| 営業利益 | 141,639 | 0.8 | 288,152 | 1.4 | △ 146,513 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息 | 1,781 | | 2,534 | | △ 753 |
| 受取賃貸料 | 19,530 | | 25,725 | | △ 6,195 |
| 業務受託料 | 6,688 | | 20,831 | | △ 14,143 |
| 工業所有権実施許諾料 | 6,696 | | 3,707 | | 2,989 |
| 投資有価証券売却益 | 10,358 | | 5,952 | | 4,405 |
| 雑収入 | 35,051 | | 27,742 | | 7,308 |
| 計 | 80,105 | 0.4 | 86,494 | 0.4 | △ 6,389 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 76,901 | | 105,049 | | △ 28,147 |
| 手形売却損 | 479 | | 1,029 | | △ 549 |
| 雑損失 | 3,113 | | 10,596 | | △ 7,482 |
| 計 | 80,494 | 0.5 | 116,674 | 0.5 | △ 36,180 |
| 経常利益 | 141,250 | 0.7 | 257,973 | 1.3 | △ 116,722 |
| 特別利益 | | | | | |
| 固定資産売却益 | 53,700 | | 456 | | 53,243 |
| 貸倒引当金戻入額 | 18,579 | | — | | 18,579 |
| 計 | 72,280 | 0.4 | 456 | 0.0 | 71,823 |
| 特別損失 | | | | | |
| 固定資産売却損 | 59,866 | | — | | 59,866 |
| 固定資産除却損 | 30,645 | | 58,958 | | △ 28,312 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | | 18,677 | | △ 18,677 |
| 計 | 90,512 | 0.4 | 77,636 | 0.4 | 12,876 |
| 税金等調整前当期純利益 | 123,018 | 0.7 | 180,793 | 0.9 | △ 57,775 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32,819 | 0.2 | 25,191 | 0.1 | 7,628 |
| 法人税等調整額 | △ 512 | △0.0 | △ 60 | △0.0 | △ 452 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △ 1,555 | △0.0 | 2,107 | 0.0 | △ 3,662 |
| 当期純利益 | 92,265 | 0.5 | 153,555 | 0.8 | △ 61,289 |

比較連結剰余金計算書

(単位 千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | |
|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 2,002,120 | | 2,002,120 |
| 資本剰余金期末残高 | | 2,002,120 | | 2,002,120 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 790,228 | | 651,597 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 当期純利益 | 92,265 | 92,265 | 153,555 | 153,555 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 配当金 | 44,764 | 44,764 | 14,924 | 14,924 |
| 利益剰余金期末残高 | | 837,729 | | 790,228 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

| 区 分 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-------------------------------|---|---|
| | 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 |
| | 金 額 | 金 額 |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 123,018 | 180,793 |
| 減価償却費 | 460,933 | 620,820 |
| 有形固定資産売却益 | △ 53,700 | △ 456 |
| 有形固定資産売却損 | 59,866 | — |
| 有形固定資産除却損 | 30,645 | 58,958 |
| 投資有価証券売却益 | △ 10,358 | △ 5,952 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 18,677 |
| 貸倒引当金の増加額(△減少額) | 20,520 | △ 19,783 |
| 賞与引当金の増加額(△減少額) | △ 34,073 | △ 28,965 |
| 退職給付引当金の増加額(△減少額) | 46,550 | 78,384 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 7,059 | △ 7,328 |
| 支払利息 | 76,901 | 105,049 |
| 持分法による投資損失 | — | 6,668 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | 579,819 | 525,233 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | △ 258,467 | 59,988 |
| 仕入債務の増加額(△減少額) | △ 212,346 | △ 231,699 |
| 未払消費税等の増加額(△減少額) | △ 29,018 | 7,489 |
| その他の資産の減少額(△増加額) | △ 11,883 | 32,317 |
| その他の負債の増加額(△減少額) | △ 58,454 | 87,652 |
| 小計 | 722,893 | 1,487,846 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,186 | 7,585 |
| 利息の支払額 | △ 73,136 | △ 108,789 |
| 法人税等の支払額 | △ 25,233 | △ 30,789 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 631,709 | 1,355,852 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 228,836 | △ 249,491 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 220,052 | 2,917 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △ 3,681 | △ 399 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 27,098 | 18,037 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 56,432 |
| 貸付けによる支出 | — | △ 15,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,250 | 23,700 |
| その他の投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 15,946 | △ 4,759 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,935 | △ 168,563 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増加額(△純減少額) | 50,000 | △ 395,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | 200,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △ 769,400 | △ 1,010,500 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 647 | △ 277 |
| 配当金の支払額 | △ 44,764 | △ 14,924 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △ 300 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 565,112 | △ 1,220,701 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額) | 70,533 | △ 33,412 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | 958,507 | 991,920 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,029,040 | 958,507 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 |
|---------------------|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 3 社 (2) 連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア | (1) 連結子会社の数 3 社 (2) 連結子会社の名称 (株)サンズ 日興中部販売(株) (株)サンキャリア このうち、日興中部販売(株)については、当連結会計年度の下期首において連結子会社となったため、貸借対照表及び下期の損益計算書を連結の範囲に含めております。 なお、日興ヤマウ中部販売(株)は当連結会計年度において、日興中部販売(株)と商号変更しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。 | (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。 (2) 前連結会計年度末において関連会社であった日興ヤマウ中部販売(株)は、上記「1 連結の範囲に関する事項」に記載した事由により、上期末まで持分法適用会社としております。 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。 | 同 左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・仕掛品 ……総平均法による原価法 未成工事支出金 ……個別原価法 商品・原材料 ……移動平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 ……定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年 ② 無形固定資産及び長期前払費用 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同 左 ② たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同 左 ② 無形固定資産及び長期前払費用 同 左 |

| 項 目 | 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 |
|---------------------------|---|--|
| | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> | <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法によっております。 | 同 左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、当連結会計年度発生額に重要性がないため、発生した期の損益として処理しております。 | 同 左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同 左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同 左 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日 | | 前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日 | |
|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|
| 1 | 有形固定資産減価償却累計額 10,405,785 千円 | 1 | 有形固定資産減価償却累計 10,230,793 千円 |
| 2 | 担保に供している資産 | 2 | 担保に供している資産 |
| | 受取手形 2,739,132 千円 | | 受取手形 3,248,055 千円 |
| | 建物及び構築物 1,573,236 | | 建物及び構築物 1,701,319 |
| | 機械装置及び運搬具 497,211 | | 機械装置及び運搬具 610,523 |
| | 土地 3,017,146 | | 土地 3,046,822 |
| | 計 7,826,727 千円 | | 計 8,606,719 千円 |
| | (上記のうち工場財団として担保に供している資産) | | (上記のうち工場財団として担保に供している資産) |
| | 建物及び構築物 934,828 千円 | | 建物及び構築物 1,015,616 千円 |
| | 機械装置及び運搬具 496,433 | | 機械装置及び運搬具 609,744 |
| | 土地 1,221,913 | | 土地 1,221,913 |
| | 計 2,653,175 千円 | | 計 2,847,275 千円 |
| | 担保資産に対応する債務 | | 担保資産に対応する債務 |
| | 短期借入金 5,595,000 千円 | | 短期借入金 5,986,106 千円 |
| | 1年内返済長期借入金 296,400 | | 1年内返済長期借入金 769,400 |
| | 長期借入金 462,900 | | 長期借入金 559,300 |
| | 計 6,354,300 千円 | | 計 7,314,806 千円 |
| | (上記のうち工場財団に対応する債務) | | (上記のうち工場財団に対応する債務) |
| | 短期借入金 998,200 千円 | | 短期借入金 879,800 千円 |
| | 1年内返済長期借入金 246,400 | | 1年内返済長期借入金 546,400 |
| | 長期借入金 432,900 | | 長期借入金 509,300 |
| | 計 1,677,500 千円 | | 計 1,935,500 千円 |
| 3 | 受取手形割引高 17,811 千円 | 3 | 受取手形割引高 13,599 千円 |
| | 受取手形裏書譲渡高 70,319 | | 受取手形裏書譲渡高 128,935 |
| 4 | 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。 | 4 | 当社の発行済株式総数は、普通株式 15,321,000 株であります。 |
| 5 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 404,386 株であります。 | 5 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 399,378 株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------|----|-----------|----------|--------|--------|--------|-----|---------|-------|--------|-------|---------|--|-------|-----------|----|-----------|----------|--------|--------|--------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">116,635 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,039,803</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,477</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">293,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">96,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">106,865</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,865 千円</p> <p>3 固定資産売却益の主なものは、次のとおりであります。 土地 52,056 千円</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 57,330 千円</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 27,183 千円</p> | 広告宣伝費 | 116,635 千円 | 給与 | 1,039,803 | 賞与引当金繰入額 | 38,830 | 退職給付費用 | 75,477 | 賃借料 | 293,488 | 減価償却費 | 96,943 | 研究開発費 | 106,865 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">91,396 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,052,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,064</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92,729</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">289,902</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">182,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">116,909</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 116,909 千円</p> <p>3 固定資産売却益は、機械及び装置等 456 千円であります。</p> <p>4 _____</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 12,747 千円 機械装置及び運搬具 30,804 工具器具備品 14,686</p> | 広告宣伝費 | 91,396 千円 | 給与 | 1,052,465 | 賞与引当金繰入額 | 46,064 | 退職給付費用 | 92,729 | 賃借料 | 289,902 | 減価償却費 | 182,440 | 研究開発費 | 116,909 |
| 広告宣伝費 | 116,635 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 1,039,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 38,830 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 75,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 293,488 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 96,943 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 106,865 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 91,396 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与 | 1,052,465 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 46,064 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 92,729 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 289,902 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 182,440 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 116,909 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|-----------|-----------|--|----------|------------|-----------|---------|------|------------|------|-------|------|-----------|------|----------|--------------|---------|--------|-------|--------|---------|-----------------------|-----------|---------------------|----------|---------------------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,029,040 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,029,040</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> | 現金及び預金勘定 | 1,029,040 千円 | 現金及び現金同等物 | 1,029,040 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">958,507 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">958,507</td> </tr> </table> <p>2 株式の追加取得により持分法適用会社から新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により新たに日興中部販売(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日興中部販売(株)の追加取得株式の取得価額と日興中部販売(株)取得による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">362,833 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 322,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 27,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">追加株式取得時の当社持分</td> <td style="text-align: right;">△ 8,725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">4,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△ 1,938</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日興中部販売(株)の追加取得株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">13,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日興中部販売(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 69,932</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引：日興中部販売(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right;">56,432 千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 958,507 千円 | 現金及び現金同等物 | 958,507 | 流動資産 | 362,833 千円 | 固定資産 | 5,556 | 流動負債 | △ 322,000 | 固定負債 | △ 27,000 | 追加株式取得時の当社持分 | △ 8,725 | 連結調整勘定 | 4,774 | 少数株主持分 | △ 1,938 | 日興中部販売(株)の追加取得株式の取得価額 | 13,500 千円 | 日興中部販売(株)の現金及び現金同等物 | △ 69,932 | 差引：日興中部販売(株)取得による収入 | 56,432 千円 |
| 現金及び預金勘定 | 1,029,040 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,029,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 958,507 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 958,507 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 362,833 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △ 322,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △ 27,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 追加株式取得時の当社持分 | △ 8,725 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 4,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | △ 1,938 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日興中部販売(株)の追加取得株式の取得価額 | 13,500 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日興中部販売(株)の現金及び現金同等物 | △ 69,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：日興中部販売(株)取得による収入 | 56,432 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 当連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 | 前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------------|----------------|---|------------|---|------------|------------|----------------|----------------|------------|------------|------------|------------|----------------|---------|------------|---|---------|------------|------------|---------------|---------|-----------|---------|------------|------------|----------------|---------|------------|---------|------------|------------|----------------|---------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">171,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>87,574</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,642 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">456,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>268,321</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">188,593 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">628,131 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>355,895</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">272,236 千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 取得価額相当額 | 171,217 千円 | 減価償却累計額相当額 | <u>87,574</u> | 期末残高相当額 | 83,642 千円 | 取得価額相当額 | 456,914 千円 | 減価償却累計額相当額 | <u>268,321</u> | 期末残高相当額 | 188,593 千円 | 取得価額相当額 | 628,131 千円 | 減価償却累計額相当額 | <u>355,895</u> | 期末残高相当額 | 272,236 千円 | <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(機械装置及び運搬具)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">190,375 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>94,049</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">96,325 千円</td> </tr> </table> <p>(工具器具備品)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">516,951 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>285,641</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">231,309 千円</td> </tr> </table> <p>(合計)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">707,326 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>379,690</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">327,635 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> | 取得価額相当額 | 190,375 千円 | 減価償却累計額相当額 | <u>94,049</u> | 期末残高相当額 | 96,325 千円 | 取得価額相当額 | 516,951 千円 | 減価償却累計額相当額 | <u>285,641</u> | 期末残高相当額 | 231,309 千円 | 取得価額相当額 | 707,326 千円 | 減価償却累計額相当額 | <u>379,690</u> | 期末残高相当額 | 327,635 千円 |
| 取得価額相当額 | 171,217 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | <u>87,574</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 83,642 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 456,914 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | <u>268,321</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 188,593 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 628,131 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | <u>355,895</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 272,236 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 190,375 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | <u>94,049</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 96,325 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 516,951 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | <u>285,641</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 231,309 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 707,326 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | <u>379,690</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 327,635 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">115,301 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>156,934</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">272,236 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> | 1 年内 | 115,301 千円 | 1 年超 | <u>156,934</u> | 合計 | 272,236 千円 | <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">140,217 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年超</td> <td style="text-align: right;"><u>187,418</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">327,635 千円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> | 1 年内 | 140,217 千円 | 1 年超 | <u>187,418</u> | 合計 | 327,635 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年内 | 115,301 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | <u>156,934</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 272,236 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年内 | 140,217 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 年超 | <u>187,418</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 327,635 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">153,741 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,741</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 153,741 千円 | 減価償却費相当額 | 153,741 | <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146,469 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,469</td> </tr> </table> | 支払リース料 | 146,469 千円 | 減価償却費相当額 | 146,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 153,741 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 153,741 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 146,469 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 146,469 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。</p> | <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当連結会計年度

| | | | | |
|---|---|--------------------|-------------|----------|
| 1 | その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日) | | | |
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差 額 (千円) | |
| | | | | |
| | (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| | 株式 | 244,364 | 442,546 | 198,182 |
| | 合計 | 244,364 | 442,546 | 198,182 |
| 2 | 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) | | | |
| | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) | |
| | 27,098 | 10,358 | — | |
| 3 | 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日) | | | |
| | その他の有価証券 | | | |
| | 非上場株式 | | | 12,472千円 |

前連結会計年度

| | | | | |
|---|---|--------------------|-------------|----------|
| 1 | その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日) | | | |
| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差 額 (千円) | |
| | | | | |
| | (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) | | | |
| | 株式 | 200,491 | 294,310 | 93,818 |
| | (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) | | | |
| | 株式 | 56,930 | 51,563 | △ 5,366 |
| | 合計 | 257,422 | 345,873 | 88,451 |
| 2 | 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日) | | | |
| | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) | |
| | 18,037 | 6,012 | 60 | |
| 3 | 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日) | | | |
| | その他の有価証券 | | | |
| | 非上場株式 | | | 12,472千円 |

(デリバティブ関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日）

| | |
|------------------|----------------|
| イ 退職給付債務 | △ 1,401,624 千円 |
| ロ 年金資産 | 644,482 |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 757,142 千円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 154,842 |
| ホ 退職給付引当金（ハ+ニ） | △ 602,299 千円 |

3 退職給付費用に関する事項（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

| | |
|---------------------|------------|
| イ 勤務費用 | 89,751 千円 |
| ロ 利息費用 | 31,965 |
| ハ 期待運用収益 | △ 10,859 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 37,167 |
| ホ 割増退職金等 | 88 |
| ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 148,113 千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.5 % |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0 % |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） |

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成 16 年 3 月 31 日）

| | |
|------------------|----------------|
| イ 退職給付債務 | △ 1,279,128 千円 |
| ロ 年金資産 | 542,957 |
| ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ） | △ 736,171 千円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 180,422 |
| ホ 退職給付引当金（ハ+ニ） | △ 555,748 千円 |

3 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

| | |
|---------------------|------------|
| イ 勤務費用 | 88,985 千円 |
| ロ 利息費用 | 31,029 |
| ハ 期待運用収益 | △ 9,072 |
| ニ 数理計算上の差異の費用処理額 | 64,047 |
| ホ 割増退職金等 | 4,833 |
| ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ） | 179,823 千円 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|---|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 2.5 % |
| ハ 期待運用収益率 | 2.0 % |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 10 年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） |

(税効果会計関係)

| 当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日 | | 前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日 | |
|-----------------------------|--|-----------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| | 繰越欠損金 405,115 千円 | | 繰越欠損金 467,169 千円 |
| | 退職給付引当金 241,766 | | 退職給付引当金 223,083 |
| | 固定資産 40,593 | | 固定資産 34,324 |
| | 投資有価証券 27,500 | | 投資有価証券 32,930 |
| | 賞与引当金 25,152 | | 賞与引当金 38,841 |
| | 貸倒引当金 15,318 | | 貸倒引当金 16,225 |
| | 未払費用 9,490 | | 未払費用 27,974 |
| | その他 9,141 | | その他 139 |
| | 繰延税金資産 小計 774,079 千円 | | 繰延税金資産 小計 840,688 千円 |
| | 評価性引当額 △ 593,299 | | 評価性引当額 △ 654,055 |
| | 繰延税金資産 合計 180,780 千円 | | 繰延税金資産 合計 186,633 千円 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 固定資産圧縮積立金 175,021 千円 | | 固定資産圧縮積立金 176,326 千円 |
| | 特別償却準備金 4,208 | | 特別償却準備金 9,268 |
| | その他の有価証券評価差額金 79,550 | | その他の有価証券評価差額金 35,504 |
| | 繰延税金負債 合計 258,780 千円 | | 繰延税金負債 合計 221,099 千円 |
| | 繰延税金負債の純額 77,999 千円 | | 繰延税金負債の純額 34,466 千円 |
| | (注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表 の次の項目に含まれております。 | | (注) 繰延税金負債の純額は連結貸借対照表 の次の項目に含まれております。 |
| | 流動資産 繰延税金資産 1,550 千円 | | 流動資産 繰延税金資産 1,038 千円 |
| | 固定負債 繰延税金負債 79,550 | | 固定負債 繰延税金負債 35,504 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因とな った主要な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の間に重要な差異があるときの、当該差異原因とな った主要な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.1 % | | 法定実効税率 41.5 % |
| | (調整) | | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算 入されない項目 13.2 | | 交際費等永久に損金に算 入されない項目 7.3 |
| | 住民税均等割等 19.0 | | 住民税均等割等 13.9 |
| | 評価性引当額 △47.1 | | 評価性引当額 △48.8 |
| | その他 1.1 | | |
| | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 26.3 | | 税効果会計適用後の 法人税等の負担率 13.9 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

(1) 事業の区分は、製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性によっております。

(2) 当グループの事業は、前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、コンクリート二次製品事業及びこれに関連する建築資材・商品の販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、全セグメントの売上高、営業損益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は作成していません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | | | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|--------------|--------|-------|-------------|--|-------------------|----------------------|--------------------------------------|--------------|
| | | | | 関係内容 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| その他の 関係会社 | 積水樹脂㈱ | 大阪市北区 | 12,334,565 | 合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売 | | | (所有) 直接 0.66 (被所有) 直接 23.33 | |
| | | | | 役員 の 兼任等 (名) | 事実上の 関係 | コンクリート二次 製・商品等の販売 | 250,956 | 売掛金 |
| | | | 2 | 当社製品の 販売 同社製品の 仕入ほか | 合成樹脂等製・商品 等の仕入 | 511,618 | 買掛金 | 127,621 |
| | | | | | | | 未払金 | 45,487 |
| | | | | | 事務所賃貸 | 252 | — | — |

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | | | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|----------------------|------------------------|-------|-------------|-----------------------|------------|--------------|-----------------------|--------------|
| | | | | 関係内容 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| その他の 関係会社 の子会社 | エスジェイ シーファイ ナンス㈱ | 大阪市北区 | 30,000 | 金銭の貸付等 | | | なし | |
| | | | | 役員 の 兼任等 (名) | 事実上の 関係 | | | |
| | | | なし | 資金の借入 | 資金の借入 | 12,250,000 | 短期借入金 | 2,650,000 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | | | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|--------------|---------|-------|-----------------------|--|----------------------|--------------|--------------------------------------|--------------|
| その他の 関係会社 | 積水樹脂(株) | 大阪市北区 | 12,334,565 | 合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売 | | | (所有) 直接 0.66 (被所有) 直接 23.33 | |
| | | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | | 役員 の 兼任等 (名) | 事実上の 関係 | コンクリート二次 製・商品等の販売 | 261,562 | 売掛金 | 111,706 |
| | | | 2 | 当社製品の 販売 同社製品の 仕入ほか | 合成樹脂等製・商品 等の仕入 | 601,453 | 支払手形 | 210,417 |
| | | | | | 買掛金 | | 127,133 | |
| | 事務所賃貸 | 3,360 | 預り金 | 1,764 | | | | |

(注) 1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は他の相手先と同一であります。

2 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | | | 議決権等の所有 (被所有)割合(%) | |
|----------------------|--------------------------|-------|-----------------------|------------|-------|--------------|-----------------------|--------------|
| その他の 関係会社 の子会社 | エスジェイ シーファイ ナンス(株) | 大阪市北区 | 30,000 | 金銭の貸付等 | | | なし | |
| | | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
| | | | 役員 の 兼任等 (名) | 事実上の 関係 | | | | |
| | なし | 資金の借入 | 資金の借入 | 12,250,000 | 短期借入金 | 2,950,000 | | |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金について、利息は基準金利(TIBOR)+0.7%/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。